

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

人 事

健診受けないと賞与減? 来年度から 企業の医療費負担の軽減につなげる

コンビニエンスストアのローソンが、健康診断を受けない社員の賞与を15%減額する制度を2013年度から導入すると発表したのが昨年暮れで、直属の上司も10%カットする異例のニュースにお屠蘇気分もぶっ飛んだ人たちも多いに違いない。多忙を理由に健診を受けず、健康を害して仕事を続けられなくなるケースを減らし、医療費負担の軽減にもつなげたいのが狙いだ。

13年度中に健診か、人間ドックを受けなかった社員とその上司が対象になる。会社の健診を仕事の都合で受けられない場合も、会社の費用負担で別の日に受診できるため、どんなに忙しい職場でも健診を受けることは可能とみている。

そんな折に「メタボで医療費年12万円増も生活習慣病が原因か 厚労省調査」というニュースが流れた。メタボリック症候群の人の医療費が、そうでない人よりも年8万~12万円多いことが分かった。

医療費を増やす原因となった病名は調べていないが、高血圧などの生活習慣病が医療費を押し上げた可能性があるという。

調査では、メタボ男性はそうでない人より40~49歳で医療費が年10万円程度多く、女性では70~74歳でメタボの人が9万円程度上回った。しかし健診が万能ではないことは厚労省も承知済み。血圧や血糖値、身長、体重などの数項目にしか科学的根拠がないので、健診を受けないと損を蒙るとは?と、健診過信、盲信に警鐘を鳴らす専門家も多い。

税務会計

世界の間接税率の平均は 15.50% 法人税率は 0.09%低下の 24.43%

KPMGインターナショナルが発表した「2012年世界法人税・間接税調査」では、ここ数年、各国は、歳入を高めるために間接税率を引き上げる一方、国外からの投資を促進するために法人税率を引き下げようとする傾向にあると指摘する。今回は、130ヵ国を対象に2012年末時点の情報に基づいて作成されている。

今回の調査によると、世界の間接税率の平均値は0.17%上昇して15.50%となり、なかでもアフリカとアジアでは、それぞれ14.17%から14.57%、11.84%から12.24%へと著しく上昇している。

一方、世界の法人税率の平均値は、2012年1月から12月末までに0.09%低下して24.43%となり、また、2013年の予算案に法人税率の引下げが盛り込まれている国もあるため、さらなる低下が見込まれている。

2012年において法人税率の最高は「アメリカ合衆国」の40%、続いて「日本」の38.01%。また、法人税を有する国のうち、「モンテネグロ」の法人税率が9%で最も低く、「セルビア」、「キプロス」、「パラグアイ」、「カタール」などの国々が10%で続く。間接税率については、「ハンガリー」が27%で最も高く、次いで「アイスランド」が25.5%、「スウェーデン」、「デンマーク」、「ノルウェー」、「クロアチア」が25%で続いている。対して、間接税の最低税率は「アルバ」の1.5%、次いで「日本」、「カナダ」、「イエメン」、「ナイジェリア」などの国々の5%が続く。

今週のキーワード

生活習慣病

生活習慣病とは生活の乱れや悪い生活習慣を続けていることにかかる病気。推定患者数が3000万人を超える高血圧症と高脂血症、700万人を超える糖尿病などは生活習慣病として有名。日本人の三大死因であるガン、脳卒中、心筋梗塞も生活習慣病に関連付けられる。生活習慣病になる確率が30%以上の人はいライフスタイルを改善し、特に健康診断で医師などから肥満や喫煙を指摘されたら要注意。